

フィリピン訪問協定と比米安全保障関係の状況

コラソン・ファブロス（ストップ戦争連合 フィリピン）

世界貿易センタービルとペンタゴンに対する攻撃を、世界が恐怖をもって目撃してから五年が経つ。今日に至るまで、なぜあれが起きたかがさまざまに説明されている。あれが、米国の目を覚まさせる「モーニング・コール」で、その番号が九一一だった、とうまいこと言う人もいるが、フィリピンに生きる私たちは実際的な影響を受けている。九・一一で、米大統領ジョージ・ブッシュと比大統領グロリア・マカパガル・アロヨの二人は、フィリピンで米国の基地・軍隊の存在を復活させ、ひいては、フィリピンが（再び）主権を放棄する可能性を開かせる強固な言い訳を得た。そして、これは、米国がフィリピンに自国の政策を押しつけ続け、フィリピンを利用し、さらには、アフガニスタンに次いで、テロに対するグローバルな戦争の「第二の前線」にする好機となったのである。

■ 米国の戦略軍事拠点として重要であり続けるフィリピン

米比関係で著作や出版物を出しているフィリピン大学の学部長ローランド・シンブーランは、アジア太平洋における「米国の戦略的立場」文書を次のように要約している。

- ・ インドネシアとマレーシアではイスラム原理主義組織の脅威があるので米国が軍を配備するには危険であることを考慮すると、東南アジアで自国の軍事力を再配置するのにフィリピンはよい場所だと米国は見ている。フィリピンはまた太平洋、インド洋、ペルシャ湾への入り口にあたり、それゆえ西太平洋における米軍の前方展開にとって理想的な場所である。
- ・ 米国防省が出した一九九七年の「四年ごとの国防見直し（QDR）」によると、アジア太平洋地域に配備されている一〇万人の米軍部隊が実行している米国の国家防衛安全保障政策は、「貿易における海上輸送路を守ること」「重要な市場、エネルギー供給、戦略的資源への制約のないアクセスを確保すること」といった経済のグローバル化と密接に結びついている。ペンタゴンの文章は、今や、米太平洋軍の作戦管轄地域を「国家安全保障に不可欠な貿易の幹線道路」と捉えているのである。
- ・ 元 CIA と国務省のアナリストたちが作成したストラトフォー報告書は、米国の対国際テロ戦略の一環として、フィリピンに「前方基地」を再設しようとする米国の計画について論じている。

バヤン・ムナ候補者リスト¹に属する下院議員クリスピン・ベルトランは、このレポートについてさらに次のように説明する。

- ・ 米空軍のシンクタンクであるランド・コーポレーションの二〇〇二年五月の報告書は、東アジアに関して、米国は、中国とロシアを封じ込める足場として、再びフィリピンへのアクセスを獲得しなければならないと勧告している。この報告書は、「この地域の同盟国、特にフィリピンに対する強力な軍事援助プログラム」の採用を提唱している。ランドの上級政策アナリストのエンジェル・ラバサは、ここでフィリピンを「テロに対する戦争の前線国家」と呼んでいる。

これらのことからすると、フィリピンは、一九九〇年代から、米国の政治・軍事・経済にとって戦略的重要性を持ち続けてきたといえる。フィリピンは、この地域での米国の活動に、支点を与えるのである。米国は、この文脈におけるフィリピンとの関係を続けるだろう。実際、朝鮮戦争とベトナム戦争中、フィリピンの米軍基地は、出撃拠点および前方展開基地として使われた。米海軍の軍艦が入港し、給油を行い、補給を受け、核兵器を運んだのである。ルソン島中部の未踏の山々は、米空軍の攻撃パイロット訓練に使われ、クラーク飛行場は米軍の通信と航空機の拠点となった。

米国の対アジア外交政策がフィリピンの外交政策となった。私たちは米国の手先、飼い主の命令を

¹ 政治団体。日本語で「民衆優先」という意味。

待つボチだった。ナショナリストや活動家たちはこの従属を終わらせるべく懸命に取り組んだ。米国の対イラク戦争が迫っていたとき、フィリピンの人びとは、あの攻撃が自分たちにどう影響するかあれこれ思いをめぐらした。イラク攻撃を選んだのは私たちではなく、あの戦争も私たちの戦争ではなかった。しかし、米軍基地が戻ってくれば、私たちは、攻撃を引きつける磁石になるわけだった。

■ 主権をとりもどす—比米友好協力安全保障条約の拒否

一九〇〇年代に、フィリピンがスペインから米国に譲渡され、米国がフィリピンを征服する戦争を行って以来、フィリピンはずっと米国の植民地であった。第二次大戦後の一九四六年、米国は、フィリピンに「独立」を与えたが、米国は、すでにその前に、私たちの政治と経済生活を操り、支配するための協定や条約を通じて、いくつかの植民地化のメカニズムを確立していたのである。

一九四七年、米国とフィリピンは、軍事基地協定と軍事援助条約を結んだ。基地協定が一九九一年に打ち切られたが、援助協定の方は、一九五三年に改訂され、のちに相互防衛援助条約として知られるようになった。一九五一年には相互防衛条約（MDT）が結ばれた。この条約は、「安全保障における共同の利益」なるものに沿った今日の比米関係の包括的枠組みとして機能する「お母さん」条約としての役目を果たしている。

これらすべての協定や条約によって、比国軍は対外防衛と安全保障において、完全に米軍に依存することになった。その結果、比国軍は、練度も、技術も、装備も悪いままだ。しかし、私たちは、フィリピン人兵士は、世界中のどの兵士にも劣っていないと信じているし、その自信もある。

・ 相互防衛条約第四条

比米双方は、どちらか一方が太平洋地域で武力攻撃を受けた場合、それは他方の平和と安全にとっても脅威であることを認識し、憲法手続きに沿って、共通の脅威に対処する。

・ 相互防衛条約第五条

第四条に言う武力攻撃とは、どちらか一方の本国領土への攻撃、支配権を持つ太平洋地域の諸島領土、太平洋地域でのどちらか一方の軍隊、公用船舶・航空機への武力攻撃を含むものとみなされる。

ということは、太平洋域での米軍に対する武力攻撃は、フィリピンに対する武力攻撃とみなされるわけであるから、この条約下では、その武力攻撃がフィリピンに対するものだったかどうかに関わらず、フィリピンは報復しなければならないのだ。

相互防衛条約は、軍事基地協定の土台であった。軍事基地協定によって、米国はフィリピン国内の四ヶ所に恒久基地を建設した。そのうち二つは一九七〇年に閉鎖された。そして、サンバレスのスービック海軍基地と、パンパンガのクラークにあった空軍基地は、現在、経済特区に代わっている。この二つの基地は、一九九一年九月一六日に閉鎖された。当時、フィリピン上院はナショナリストの議員ホビト・サロンガとウィグベルト・タニャーダに率いられる上院が、比米友好協力安全保障条約を拒否したのだ。この年一月二四日、米軍の最後の軍艦がスービック海軍基地を後にした。ついに星条旗が降ろされたのだ。この光景は、五〇年におよぶ米軍の存在の終焉を示すフィリピン人にとって勝利の象徴であった。

■ 舞い戻る米軍—訪問協定

一九九二年、フィデル・ラモス将軍が大統領に選ばれたが、彼は、米国にフィリピン領土へのアクセスを与えるということを公約のなかに掲げていた。その後、「修繕と燃料補給」のため、数隻の米軍艦がスービックなどに寄港した。ラモス大統領は、相互防衛条約の下で、フィリピンと米国、そしてときにはシンガポールも含む形での合同軍事演習の実施を受け入れた。しかし、間もなく一九九四年になると、米国は物品役務相互提供協定（ACSA）を提案したのである。それは、それまでの米軍の「制限付き」アクセスを拡大し、米軍がフィリピンで物資供給、燃料補給、修理、備蓄を行う権利、

比国軍による一定の役務の提供、フィリピン領土を軍事介入の際の出撃拠点として使用する権利などを含むようにすることを要求してきたのである。

活動家たちは、この要請に対し、国会内外で再び一連の力強い抗議行動を立ち上げた。米国からの要請は退けられたと思われたが、そうではなかった。一九九七年までに、フィリピンにおける米軍の法的処遇についての議論が相互防衛協議会において続けられていたことが分かった。この協定は、のちに地位協定（SOFA）として知られることになる。米国は当時、すでに数カ国と地位協定を結んでいたが、この協定の性質は条約ではなく、行政的取り決めであり、議会の同意は必要とされないものであった。

提案された地位協定は、不快で厄介なものだった。そこには、「米国の軍事物資と設備機材の非課税での持ち込み、米国軍事要因の出入国のさいの旅券と査証の免除、さらに米軍車両・船舶・航空機の入国料の無料化」といった重大な条項が含まれていた。さらに、任務遂行中もしくは移動中の米兵を「刑法上の司法権」から除外するとする条項もあった。この協定への反対が再び高まったが、大統領選が近かったこともあり、この問題は棚上げになった。

しかし、私たちはまたもや判断を誤った。大統領選直前の一九九八年二月一〇日、ドミンゴ・シアゾン比外務大臣とハバード米国フィリピン大使は、ラモス政権とクリントン政権を代表して、地位協定に調印したのだ。のちにこの条約は、悪名高い訪問協定（VFA）になる。

さて、この訪問協定の批准は、新たに大統領に選ばれたジョセフ・エヘルシト・エストラダの仕事となった。彼は、一九九一年に米軍基地協定の更新に反対した「大物一二人」のうちの一人であったし、エストラダ政権の外務大臣オランダ・メルカドもフィリピン米国大使エルネスト・マセダも「大物一二人」の一人であった。しかし、彼らは「軍事抑止力」としての訪問協定が必要だし、比国軍の近代化と米軍からの軍事支援の必要性にも答えるべきだと主張した。比米友好協力安全保障条約を拒否してから七年も経っているのに、米軍支援者たちは昔とまったく代わらない議論を蒸し返していたのである。

訪問協定には、物品役務相互提供協定と地位協定のいかがわしい条項のほとんどが入っている。この協定で、フィリピン全土、米国が選ぶどこにでも米軍の航空機、艦船、大型船が立ち寄ることが可能になった。一九九一年には米軍の寄港は四つの主要な港に限られていたが、今や米軍は二二港にアクセスしている。また、地理的範囲も広がり、ルソン島だけではなく、ビサヤ諸島とミンダナオ島というフィリピンの主要な二つの島部が含まれるようになった。

この協定は、「米国人員」を「フィリピン政府に認められた活動に関連して、一時的にフィリピンに滞在する米国の軍および民間の人員」と定義しているが、その活動の内容は定義されていないし、期間も特定されていない。

米国人員は適用除外の扱いを受け、広範な特権を与えられている。その特権には、査証や旅券、運転許可証や免許証の免除、車両登録、税金、すべての財産・備品・機材の搬出入の免税などがある。他のアメリカ人、外国人、そしてフィリピン人ですら享受できないものだ。

訪問協定は、米国の人員がフィリピン滞在中に犯した犯罪についての裁判管轄権のすべてを米国に与えている。この協定では、フィリピンは、「米国からの要請があれば、米国人員による犯罪全般に関して、フィリピンにとって特に重要なケースでない限り、裁判管轄権の行使という基本的権利を放棄する」ことを余儀なくされている。また、フィリピンは、地位協定による活動によって引き起こされた環境破壊に対して損害賠償を要求する権利の放棄にも、合意している。さらには、かつての基地協定でそうだったように、VTFにも核兵器については一言も触れられていない。フィリピン憲法は核兵器の持ち込みを厳格に禁止しているのである。

活動家や人権活動家、上院議員たちの提訴によって、訪問協定は最高裁にもちこまれた。当時の最高裁は、いわば「エストラダ裁判所」だったが、この協定を行政協定としてだけではなく、条約としても認めたのである。この一つの行為で、フィリピン上院議員と最高裁は、基地協定拒否によってもたらされた利益を、ことごとくフィリピン民衆から取り上げたのである。一九九九年五月二七日、上院は、上院決議を採択し、同年七月一日、協定が発効した。米軍が舞い戻ってきたのだ。

訪問協定によって、フィリピンへのドアが再び米軍に開かれた。「一時立ち寄り」かもしれないが、

軍艦は寄港し、軍用機は燃料を補給し、兵士たちが訪れ、そして、定期的に、合同軍事演習が実施されるようになったのだ。

■ バリカタン合同軍事演習：フィリピン国家主権の直接の侵害

二〇〇二年九月一日に米国への攻撃が起きると、グロリア・マカパガル・アロヨ大統領は、即座に「米国に対する全面的支援」を表明し、グローバル反テロ戦争支持のお神輿かつぎに加わった。一〇月までに、二六人の米軍事顧問が比陸軍と「対話」を行ったと報じられた。バリカタン02-1と呼ばれる米比合同軍事演習の準備については多くが機密にされ、フィリピンの国会議員たちでさえ、この合同軍事演習の期間や条件を知らなかった。

バリカタン02-1は、二〇〇二年一月二三日から七月三十一日までの六ヶ月間実施された。この演習の実施期間は合同演習としてはそれまでで最長で、参加した米軍の数もアフガニスタン以外では最大だった。参加軍人には、六六〇人の軍事顧問と特殊部隊も含まれ、このうち一六〇人がミンダナオのバシラン島に送られた。この島は、アブサヤフと、身代金目的に誘拐を行う山賊たち約一〇〇人の拠点だ。アブサヤフの山賊たちは、誘拐を行うことで悪名高い。フィリピン人看護士のデボラ・ヤップや、パラワン島のビーチリゾートからさらわれた聖書連盟のバーナム・マーティンとバーナム・グラシアらもその被害者だ。演習参加米軍のうち、二五〇人がミンダナオ島のザンボアンガ近辺を拠点とし、二五〇人がセブ島のマクタン比軍航空基地を拠点に、補給物資輸送を円滑に進め、バシランへの空爆の綿密な計画を作った。

米国がバシランとザンボアンガを選んだことは、米国がテロリストに対して先制攻撃という手段をとるぞ、というメッセージを送る意図を明確に示している。米国は、アブサヤフのみずばらしい部隊を、悪名高いオサマ・ビン・ラディンのアルカイダと関係があるとみなしている。

バリカタン02-1は、「優しい風」（ジェントル・ウインド）という作戦と同時に実施された。この「優しい風」作戦には、米国の開発支援組織が動員され、派遣医療チーム、焼け落ちた教会やモスクや学校の再建、市場への道路の建設などのコミュニティーサービスを実施した。これら二つの作戦の組み合わせは、作戦で被害を受ける人たちの「心をつかむ」ことにもあった。

ドナルド・ラムズフェルド前米国防長官は、この演習の配備規模は、「数として多くないことはない」ことを認めたが、しかし、「大きさ、行動領域、地域において独特のものである」ことを認めた。この演習には、海軍のシールズ部隊や陸軍のグリーン・ベレーのような特殊部隊も参加していた。他の政府高官は「作戦の進行具合によっては、米軍をさらに増強することもできる」と語った。

ラムズフェルトは、二〇〇二年一月一七日の『ニューヨーク・タイムス』誌で次のように話している。「米軍はフィリピン軍に付き添ってパトロールをおこなう。もし、発砲されれば、武器を使用して自衛する」。訪問協定に関する最高裁判決は、どのような外国軍も戦闘に従事してはならないとしていることを忘れてはならない。このことだけでも、バリカタン02-1は、すでにフィリピン憲法を侵害していたのである。

バリカタン02-1演習の準備の「機密性と透明性の欠如」は、活動家や女性下院議員アイミー・マルコスに率いられた政治家の特別演説による糾弾の的となった。比国防省は、一月下旬になってようやく合同軍事演習の取り決め書を発表し、国民は、これによってやっとバリカタンが何なのかを知ったのだ。そして、議会聴聞会も開かれた。元下院議員ウィグベルト・タニャーダは、下院外交委員会での証言で次のように述べている。

「比米バリカタン02-1が、単なる共同訓練の演習で成り立っていると私は考えない。これは、今のところアブサヤフに代表されているフィリピンのテロリストを一掃する戦闘行動への米国の現実の関与を含んでいる。であるから、今回の、いわゆる演習と呼ばれるものの本当の任務や目的を不透明なままにしている政府の政策が賢いかどうか疑いを持っている。私たちは、フィリピンにおける米国のプレゼンスの条件を米国側が決めるのを許すことはできないし、私たちの厚遇が彼らの無制限な行動によって悪用されることを許すこともできない。この演習が実施される地域で、民間人が大規模に追い立てられたり、殺されたりすることが起こらないと考えるのであれば、それは極

めて認識が甘い。この軍事作戦は、古傷をひらき、キリスト教徒とイスラム教徒の不和に火をつけるだけではなく、フィリピンを戦争の新しい戦線に変える、つまり米国のある上院議員の言う「新しいアフガニスタン」に変えるかもしれないのだ。

今回の戦争が、フィリピン国軍による反乱鎮圧作戦のなかでどんな役割を果たすか、そこにはたいへん危険なものがある、とシンブーラン教授は次のよう事実を暴露している。

元国防長官フォルトウナート・アバトに率いられる「黒い三日月タスク・フォース」がエストラダ前大統領に宛てた二〇〇〇年五月九日付けの最高機密メモがある。このメモは、モロイスラム解放戦線(MILF)に対する国軍の軍事作戦「ミンダナオ黒い雨最高機密作戦」を分析したものだ。このメモには、「訪問協定に沿った前線戦闘訓練の実施」(五頁)について触れ、『『イスラムのいないミンダナオのためのキリスト教自警団連合』や『ミンダナオにおける神の崇高な戦士』などを武装するためすでに M14 や M16 を含む二〇七六三丁の武器を秘密裏に配布した」(八頁) ことが書かれている。

このメモからは、いわゆるテロリズムにたいして、ミンダナオにおける民間自警団が勝手気ままに利用されていること、そして、この自警団は、賞金稼ぎのための報酬制度によってさらに強化されていることを示している。

この展開は、フィリピン国内各地で起きている活動家への「取り締まり」に照らして見なければならぬ。すでに八〇〇人以上の運動指導者や活動家が行方不明または殺されていると報告されているのだ。

■ フィリピンでの米軍基地再建に向けて

米国のフィリピンへの再来をさらに具体化するために、もう一つの協定、相互兵站支援協定(MLSA)が結ばれたのだ。この協定は、「トロイの木馬」と呼ばれている。軍事援助の空約束と組み合わせられていたからだ。訪問協定やバリカタン合同軍事演習と同様に、この協定も機密のベールに包まれたまま政府によって締結された。

相互兵站支援協定は次のことを含む。

- ・ 恒久的な基地サービスの供与（兵士への宿舍の提供、医療サービス、作戦支援、貯蔵庫、設備使用、人的資源の訓練サービス）
- ・ インフラ、家屋、貯蔵庫、道路の整備
- ・ 訪問協定のように、二二の港だけではなく、国中の施設、陸・海・空域の提供
- ・ 相互防衛協定の適用範囲を、米比どちらか一方に対して攻撃が行われた場合から、平時・戦時・他の起こりうる事態にまで拡大する
- ・ イランやイラクのように米国が攻撃を望む国に対するフィリピンの外交関係の悪化
- ・ 軍用資材購入および交換メカニズムの提供
- ・ 行政協定として承認され、最高裁がすでに決定したように、条約としての効果と拘束力を持つ
- ・ この協定は一〇年契約とする

共同軍事演習は、ルソン島だけではなく、ミンダナオでも実施されている。ミンダナオでは、政府軍は、中部でモロイスラム解放戦線(MILF)と戦っているほか、フィリピン共産党(CPP)／民族民主戦線(NDF)／新人民軍(NPT)が北部と南部に拠点を持っている。ナショナリスト活動家たちは、相互兵站支援協定によって、米軍は、確実に、フィリピン領土に基地を再設できるようになったと見ている。これは、私たちの憲法のあからさまな侵害であり、私たちが長年取り組んできた自由への闘いを足元から揺らがせるものである。

フィリピンでの私たちの活動が過去に成功した主な理由として、同じ歴史と抑圧を共有する人びと

の間に強い連帯があったことが挙げられる。今、私たちは、平和と正義への願いから世界的な連帯が生まれるさまを目撃している。私たちは、民主主義と自由によって得られたものを守りたい。米国の帝国主義者は、グローバルな反テロ戦争と、顔の见えない敵に対する戦闘の押し付けによってそれを奪おうとしているが、私たちは、気を抜かずに本来私たちのものである平和と正義のために闘い続けるだろう。

コラソン・ファブロス

世界反基地ネットワーク エクアドル設立総会国際準備委員会メンバー。ストップ戦争フィリピン連合共同議長。この連合は、「すべての侵略戦争反対、軍事化と軍事侵攻政策反対」のスローガンの下にフィリピンの社会運動団体と個人が広範につながり形成されている。労働団体、女性団体、NGO、政治党派、学生・若者の集まりなどが集い、米軍のイラク占領、パレスチナとレバノン攻撃、イランへの攻撃などに反対し、また、フィリピン政府の戦争加担を止める活動に取り組んでいる。さらに、フィリピンにおける米軍の存在の増大にも反対するキャンペーンを展開。現在の主なキャンペーンには「訪問協定破棄キャンペーン」があり、訪問協定に対する広範な抵抗線づくりと、協定下で行われている米軍のさまざまな侵略行為の実態を暴露する活動が続けている。